

東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター

The Newsletter **CNEAS**

第10号

● 目次 ●

外からのまなざし：本年度センター外部評価事業について	1
論点：仙台城石垣の調査・保存・復元をめぐる	2
Area Report [SIGNAL]：「ヤクーチア」・「プリアーチア」・「中国」・「域外の朝鮮学」	3.4
ウラジオストクの歴史学国際会議に出席して	4
最近の共同研究会から	5
モンゴル教育文化相がセンターを来訪	5
日本館便り	6
新任教官紹介	6.7
センター動向	7
広東省民族研究所の概要紹介	7
文部科学省科学研究費特定領域研究（A）「東アジア出版文化の研究」寸描	8

外からのまなざし

本年度センター外部評価事業について

東北アジア研究センター教授・総務委員長 瀬川 昌久

4月以来センターの「総務委員長」を拝命しております瀬川です。センター長の補佐役として、またセンター内の細かな事柄への気配り役として、与えられた責務は大変重いのですが、元来の粗忽者ですので、とんでもないミスで皆様にご迷惑をかけることのないよう、何とか気を引き締めて頑張っていく所存であります。

さて、本年度のセンターの事業計画として、特に大きなものに「外部評価」があります。1996年5月の設置以来、まる5年を経過した本センターとしては、ここでセンター外部の専門家の目を通して、客観的にその長所・短所、要改善点等を明らかにすることは是非とも必要な一ステップであり、率先して取り組む必要があります。

とは言え、本センターのような研究部局を全体として評価することは、容易ではありません。本センターの特色は、「東北アジア研究」という地域研究の確立を目指していること、そしてそのために「文理融合」の学際的手法をとろうとしていることにあります。しかし、これらいずれも、これまで目に見える形でのお手本が存在しているわけではなく、本センターが新たに確立しようとしているものに他なりません。私の専門としている文化人類学は、基本

的に異文化を対象とする研究なのですが、センターの発足間もないころには、身の回りの同僚たちの用いる専門用語や研究手段が、異文化に思えたことも度々ありました。

こうした多様性をもったセンターを評価していたくわけですから、外部評価委員には、できるだけ広い見地からセンターの研究環境や活動状況を評価していただける方をお願いすると同時に、教官スタッフの多岐にわたる専門分野をもれなくカバーするために、「外部評価アンケート」というものを実施することになりました。これは、センターの教官スタッフそれぞれの研究分野に近い研究者を数十名選定して、センターの研究環境ならびに個別分野の研究内容についての評価と意見をいただくものです。

外部評価にアンケートという手法を取り入れることは、他の機関・部局ではあまり見かけませんが、本センターの特質から言って、これがベストの方法であると確信しております。もっとも、評価としては歯に衣着せない率直なものをお願いするわけですから、かなり厳しい意見も覚悟しなければなりません。今後の発展のためには不可欠のチェック作業のひとつとして、真剣かつ前向きに取り組んでいきたいと思っております。



仙台城石垣の調査・保存・復元をめぐる

東北大学東北アジア研究センター教授 入間田 宣夫

いまから四百年前に、城下町として出発して、今日の繁栄を迎えているのは、仙台市ばかりではありません。東京・大阪・金沢・甲府・姫路・岡山・福岡・松山など、列島における主要な都市についても、同じことが言えます。東北地方でも、弘前・盛岡・秋田・山形・米沢・会津若松などの主要都市が、その仲間に入っています。

そのような開府四百年の節目を迎えるに当たって、それぞれの都市で、さまざまな記念事業が推進されています。たとえば、城づくりの出発点にまで溯って、石垣・水堀・櫓などに関する調査・復元の作業を進めて、新しい歴史像を市民に提示しようとする事業が、多くの都市によって進められています。それらの調査・復元の取り組みのなかで、当初の石垣が発見されたり、櫓の遺構が発掘されたり、石垣・櫓の復元をめぐる議論が交わされたりしています。

仙台城石垣の調査・保存・復

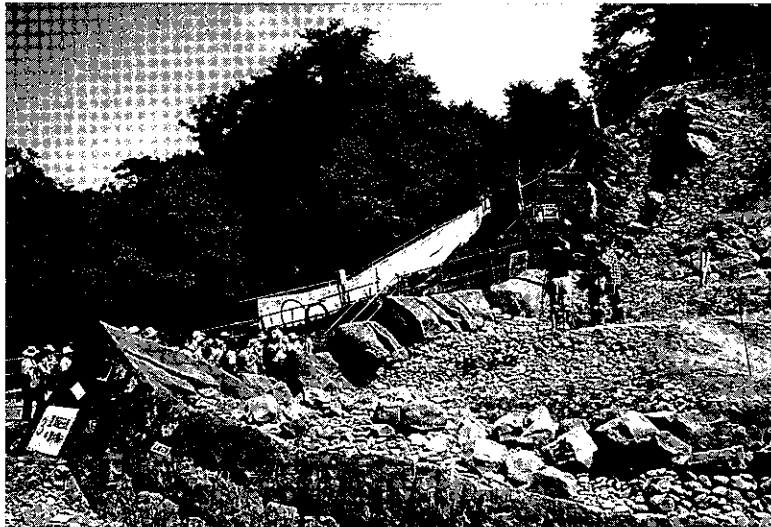
元、ならびに長櫓の調査・復元に関する問題が全国的に注目され、多くの研究者・市民の熱い眼差しが向けられるようになったのは、ほかでもありません、そのような共通の事情によるものでした。

仙台城のばあいには、対象とされる石垣の規模がすば抜けて大きく、しかも現存石垣の裏側から伊達政宗が築いた古い石垣（一期・二期）が発見されたので、ことさらに注目されることになったのでした。しかも、長櫓の復元に関して、調査に

よって確認ができない架空の場所（現存石垣の上）が市長によって選択され、それに対して史実に反するという大きな批判の声が上げられたので、ますます注目の度合いを加えることになったのでした。

それらの調査・保存・復元に関わる取り組みにおいては、仙台市教育委員会による発掘調査が基本的な役割を果たすことになりました。それに関連して、われわれ日本史の研究者も、発掘現場に通い、調査の成果に学ぶと共に、石垣保存のありかた、長櫓復元のありかたに関する見解を取り纏めて、研究者や市民にアピールしたり、仙台市長

に要望書を提出したりする活動を続けてきました。本センターでも、日本史関係の研究者（平川・入間田）が、それに関わってきました。しかし、そればかりではありません。石垣の調査にさいしては、地中レーダー探査の方法によって、石垣の裏込



め構造（階段状石列）や政宗の一期石垣の広がり、発掘以前の地表面から推定されて、調査の指針を提供することになりました。同じく、本センターの佐藤源之教授によるものです。

この秋、9月30日には、仙台に事務局を置く歴史学・考古学関係の七学会によって、「全国石垣シンポジウム」が共同開催される予定です。今後、ますますの進展が望まれます。

AREA REPORT

SIGNAL

ヤクーチアから ▶ レナ川の大洪水とサハの人々

今年5月中旬、シベリア東部を流れるレナ川で大洪水が発生した。NHKニュースなどでその被害の状況は報道されたので、お気付きになっている方も多いと思う。レナ川はバイカル湖近くに上流があり、そこから北極海に向かって流れる全長4400kmの川である。このレナ川を中心にして東西にひろがるような形で、ロシア連邦サハ共和国（ヤクーチア）がある。

洪水の被害はサハに集中した。永久凍土に覆われ、日本の8倍の面積をもつこの共和国には、ロシア人以外にサハ人をはじめとする先住民が暮らしている。彼らの自宅をふくむ家屋・建物の3800軒が洪水に流れ、8200軒が浸水の被害にあり、被災者は46000人に達した。共和国の人口はおおよそ100万人である。つまり全人口の5%に達するほどの被害なのである。当初レナ川上流のレンスク市を水没させた洪水被害は次第に下流へと広がった。冬期に零下50度に達するこの地域では河は凍結する。雪解けならぬ川解けがすすむにつれて下流の村落、そしてレナ川に合流する大小さまざまな河川に洪水は広がったのだ。

先住民サハの伝統的暦では6月後半の夏至が新年のはじまりにあたり、ウセフというお祭りが開かれる。家族親戚があつまって伝統的料理を食べ、民族舞踊や相撲などスポーツ競技に興じる村単位の祝祭で

ある。一年の大半が厳しい寒さでおおわれるこの地域の人々は夏の到来と天の恵みをウセフを通して祝福するのである。この祭りの開催にも洪水は影響を及ぼした。いくつかの村は、洪水の被害で祭りどころではなく、被害が少なかったところでも祭りの規模を縮小するなどの措置をとっている。

いわば正月休みを返上してまでも、復旧作業をいそぐのはいくつかの理由がある。ほとんどの村人が牛馬を飼っており、7月中旬から8月前半の夏は、家畜の冬用飼料となる草刈りをおこなう時期である。9月には零下の気温に達するサハ共和国では、草刈りの時期は限られており短い期間に集中して行なわなければならない。加えて冬に入ってから再び大地が凍結する前に家屋の修理再建をおえなければ当然生死にかかわってくるからである。現在、ロシア連邦政府からの援助の他、隣接する地方自治体、さらに日本をふくめた外国からの援助金・援助物資がとどけられており、復旧作業は急ピッチですすめられている。

追伸：現在、筆者（高倉）は個人的にサハ共和国レナ川洪水被災者援助のための募金活動を行なっています。ご関心のある方は下記にご連絡下さい。資料をお送りします。

（高倉浩樹）

連絡先：シベリア・レナ川洪水被害援助基金2001（代表：高倉浩樹）

電子メール：tabahiro@cneas.tohoku.ac.jp 電話：022-217-7572

ブリヤートから ▶ 日本にブリヤート人コミュニティ!?

近年ブリヤート共和国の新聞に、日本におけるブリヤート移民に関する記事が掲載された。最初のもは『Бурятия（ブリヤート）』紙の1998年11月21日の記事で、ブリヤートの有名な医学博士E. バザロンへのインタビューである。これまでの外国訪問の中で何が一番印象深かったかの問いに対し、博士は日本旅行を挙げ、戦前にロシアから日本に移住したブリヤート人と出会ったことを懐かしく思い出している。バザロン博士が訪日したのは1978年、仏教学術会議に参加するためであった。博士によると、500戸もあるブリヤート人村が京都付近にあるということである。

最近では『Номер один（ナンバーワン）』という娯楽新聞（2001年2月28日および3月8～14日）で、数千人のブリヤート人が沖縄に住んでいると紹介されている。ロシア革命に続く内戦期、ブリヤ

ート人の中では外国への移住が激増したが、この記事を書いたアクチノフ記者によると、日本のブリヤート移民たちは、チタ市南方のアガ平原から内蒙古のハイラル市、そして沖縄へというルートをとどり、第一陣が沖縄にたどり着いたのは1930～40年代のことだといふ。この記事では、日本のブリヤート移民の存在は在モスクワ日本大使館も確認済みで、大阪の学術研究機関も調査を行ったことが強調されている。ちなみに現在、ブリヤート人移民の大きなグループが存在するのは、モンゴル国北東部および中国の内蒙古自治区のフルンブイル盟である。

これらの記事の内容について検証していくのはなかなか興味深いであろう。

（客員研究員ボロノエヴァ・ダリマ・ツイビコヴナ、訳：伊賀上菜穂）

中国から ▶ 民族区域自治法の改正

今年2月末に中国の国会に当たる全国人民代表大会の常務委員会で『中華人民共和國民族区域自治法』の改正案が可決された。これは同法が1984年に成立して以来、17年ぶりの改正である。民族区域自治は中国の民族政策の基本をなすものであり、今回の同法改正は、中国政府の民族政策に対する姿勢を示したものであるといえる。

民族区域自治法は、法的基盤の未整備が文化大革命期などにおける民族政策の有名無実化の一因となったことへの反省から制定された。ところがその後中国では改革開放路線が急速に進展し、とりわけ90年代には市場経済が導入されるなど、社会状況が大きく変化した。そのため近年は区域自治法の各条項と実態との乖離が問題となっていた。今回の同法改正によって、これらの矛盾はようやく是正されるに至ったのである。

今回の法改正は、内陸部振興のための一大国家プロジェクトである「西部開発」の本格的始動と無縁ではない。90年代に入って沿海部の漢族地区と内陸部の少数民族地区との間の経済的格差が「東西問題」と呼ばれるほど顕著になっていく。図們江開発の例でも見られるように、少数民族地区での辺境貿易・産業振興の推進は漢族資本や労働力の流

入を伴う。また近年では開発による環境破壊も懸念されている。「西部開発」においてもその対処を誤れば、理想とは裏腹にかえって民族間に深刻な対立を引き起こしかねない。従来こうした問題には現地政府が条例で個別に対応してきたが、基本法である区域自治法の改正ではこの方面の条項を追加し、少数民族側の権利保証の強化を目指している。ただ今日の中国では少数民族人口の都市部への移住や自治地方以外への拡散も進んでおり、属地主義的な区域自治による少数民族の権利保証の限界や問題点も指摘されている。区域自治法の改正が少数民族地区の諸問題を解決する上でどこまで効果を発揮するかが大いに注目される。

（上野稔弘）



図 満江開発区（延辺朝鮮族自治州）の中国国境祝園

域外の朝鮮学について 中国で拡大する韓国研究 — 浙江大学韓国研究所から大量の図書寄贈 —

韓中国交回復以来、「韓国研究」という名の下に朝鮮研究が増えてきている。特に最近では教科書問題の解決に向けて、韓国は中国と連携姿勢を強めており、その過程で学術面での協力関係の強化も進めている。例えば、杭州大学をも吸収し、今や中国では北京大学・清華大学についてその質的充実を誇る浙江大学（杭州市）はすでに1994年に韓国研究所を設置し、実績を重ねている。その一部として出されている刊行物を本研究センターに寄贈して下さった。以下に紹介する。

(成澤 勝)

韓国研究 (1)	杭州大学出版社	1994
韓国研究 (2)	杭州大学出版社	1995
韓国研究 第3輯	杭州大学出版社	1996
韓国研究 第4輯	学苑出版社	2000
十至十四世紀中韓関係史料彙編 (上)	学苑出版社	1999
高麗与高麗王子	杭州大学出版社	1998
中韓經濟發展比較研究	杭州大学出版社	1996
宋麗関係史研究	杭州大学出版社	1997
韓国漢詩選	杭州大学出版社	2000
中韓商法比較研究	杭州大学出版社	1997
中韓人文精神	学苑出版社	1998
韓国独立運動研究	学苑出版社	1999
韓民族文化研究	学苑出版社	2000
韓国伝統文化・歴史卷	学苑出版社	2000
中韓区域經濟發展研究	学苑出版社	1999
朴正熙「開發独裁」体制研究	学苑出版社	1999
中韓財政比較研究	学苑出版社	1999
中韓証券市場發展及比較研究	学苑出版社	1998
中国所藏高麗古籍綜録	漢語大詞典出版社	1998
中韓教育比較	浙江教育出版社	1997
中韓関係史論集	中国社会科学出版社	1997
退溪哲学思想研究	杭州出版社	1997
中国江南社会与中韓文化交流	杭州出版社	1997
韓国法通論	杭州大学出版社	1996
韓国研究中文文献目録	杭州大学出版社	1994
韓国研究日本文献目録	杭州大学出版社	1995
韓国研究西文俄文文献目録	上海译文出版社	2000

ウラジオストクの歴史学国際会議に出席して

研究機関研究員 伊賀上 菜穂

2001年6月3日から6月10日まで、ロシア科学アカデミー極東支部・極東諸民族歴史・考古学・民族学研究所の国際会議に出席するため、ロシア連邦ウラジオストク市に滞在した。新潟から飛行機でわずか1時間半で、かつての「閉鎖都市」ウラジオストクに到着する。緯度では札幌と、経度では松江とほぼ同じこの都市は、北京条約でウスリー川東岸が中国領からロシア領になった時、海軍基地として開かれた。「新しい街」というイメージを持っていたが、「村」を飛ばして「街」として建設されたため、丘陵地に建てられた古い商家は19世紀と20世紀の境目の特徴を色濃く残している。街にあふれる中古の日本車のせい、街が煤けているのが残念である。

研究所の国際会議は歴史研究所創立30周年およびその創設者であるA. I. クルチャーノフ (1921-1991) 生誕80年を記念するものであった。その名が示すようにこの研究所は史学だけではなく考古学・民族学も包含している。しかしクルチャーノフが19世紀後半から20世紀初頭の極東史 (つまりロシア領極東と初期ソ連領極東の歴史) を専

門としていたため、講演内容もその時代に関するものが多く、考古学やシベリア少数民族に関する発表はほとんどなかった。したがって講演題目は研究所の研究傾向を正確に反映したものではない。だがそこからは、ロシアの中心部から遠く離れ、近隣のアジア諸国との関係に自らの存在意義を見出そうとする極東地域の真剣な姿勢が感じられた。

今回の国際会議は成果発表というよりも記念祝賀会の色合いが強く、2日目の夕方には「海軍将校会館」で大きなパーティーが開かれた。ロシア人のパーティー好きは有名であるが今回のパーティーも日本の懇親会とは較べものにならないほど長く、少なくとも17時から22時までは続いていた。お決まりのダンスも始まったが、やはりお堅い集まりのせい、最初は参加者が少ない。だが

しばらくすると若い研究者も学会の重鎮も皆踊り始めた。ロシアのダンスは日本のカラオケと同じで「義務」である。仕方なく私も参加したが、その時できあがった親近感の後日研究協力の話をしたときに役にたった。将来の研究を大きく進める足がかりを与えてくれる渡航となった。

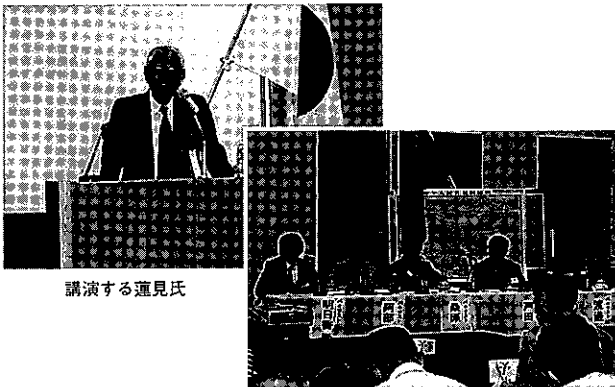


国際会議の主要参加者。日本・中国からの被招待者と研究所メンバー

● 最近の共同研究会から ●

◆公開セミナー「一衣帯水の国：中国への協力を考える」開催

去る平成13年5月26日、国際協力事業団（JICA）東北支部と本センターの共催により、仙台国際センターにおいて「一衣帯水の国：中国への協力を考える」と題して公開セミナーが開催された。基調講演として元上海総領事の蓮見義博氏のご自身の豊富な体験を交えつつ、日中の行動・思考パターンの比較を通じてその違いを興味深く語った。続いて本センターの明日香壽川助教授および渡辺之教授、東北大学国際文化研究科の戸田弘元客員教授、宮城県国際交流協会の阿部澄江専任員、宮城県立がんセンターの桑原正明院長により、中国の現状および日本の協力に関する発表が行われた。その後会場の参加者を交えたパネルディスカッションが行われたが、会場からは特にODAのあり方の問題を中心に様々な質問や意見が寄せられ、近年の日中間の交流増大とそれに伴う摩擦を反映してか、新たな時代における日中間の協力関係のあり方に対する人々の高い関心を物語るものとなった。



講演する蓮見氏

パネルディスカッションの様子

◆新しい共同研究

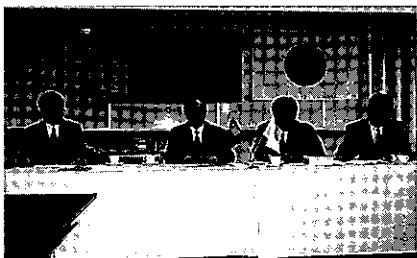
現在進行中のセンター共同研究は8テーマあり、そのうち平成13年度で終了予定のものが4テーマとなっています。しかし、センターのアクティビティが増していることもあって、本年度から以下のような新たな共同研究が始められます。既に実質的に始動しておりますが、今年度後半から本格的な展開が予定されています。

- 今年度新たに始められる共同研究は以下の5つです。
- ・ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究
—民族誌記述と社会モデル構築のための方法論的・比較論的考察
研究期間：2001～2002年度
代表者：高倉浩樹
 - ・北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究
研究期間：2001～2002年度
代表者：岡 洋樹
 - ・西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
研究期間：2001～2003年度
代表者：菊池永祐
 - ・東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究
研究期間：2001～2002年度
代表者：柳田賢二
 - ・東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備
研究期間：2001年7月～2003年6月
代表者：宮本和明
- また、次の2つの共同研究は期限を延長して継続いたします。
- ・文化のディスプレイと伝統の再編
—東北アジア地域における民族観光産業・博物館等の文化的影響力についての研究
研究期間：1999～2001年度（1999～2000年度から1年延長）
代表者：瀬川昌久
 - ・中国東北部白頭山の10世紀巨大噴火とその歴史効果
研究期間：2000～2003年度（2000～2002年度から1年延長）
代表者：谷口宏充

モンゴル教育文化相がセンターを来訪

2001年5月21日、モンゴル国教育・文化・科学大臣アユルザナ・ツァンジド（Ayurzana Tsanjid）氏が本学を訪れ、東北アジア研究センターを訪問・見学した。

今回の大臣の訪日は、対モンゴル知的支援関係等招聘事業によって行われたもので、訪日期間は5月16日（水）から23日まで。このうち19日（土）～21日（月）が松島・仙台の旅行にあてられ、21日（月）に東北大学を訪問して、東北アジア研究センターをはじめ未来科学技術共同研究センター、金属材料研究所などを訪問・視察した。大臣には、教育・文化・科学省経済モニタリング・アセスメント局長のプレヴジャヴ・ガンスフ（Purevjav Gansukh）博士が随行し、外務省の職員と通訳が同行した。



歓迎交流会でのツァンジド大臣
(左から2人目)

東北アジア研究センターではツァンジド大臣を迎えて、歓迎の交流会を行い、センター内の研究室を紹介し、また東北大学に学ぶモンゴル人留学生との懇談会を開催した。

歓迎交流会には、山田勝芳センター



研究室見学

長をはじめモンゴル研究に関心を寄せるセンター教員が出席した。会では、出席者の自己紹介の後、山田センター長が東北大学の概要と東北アジア研究センターの位置づけについて紹介し、さらに「センターのモンゴル研究」の経緯と現状についてモンゴル語と日本語で準備された資料に基づいて説明した。通訳は岡助教授がつとめた。

その後、環境社会経済分野の宮本研究室と資源環境学研究分野の佐藤研究室を見学して、研究内容の説明を受けたほか、本学に学ぶモンゴル国の留学生と会見した。

また総長特別補佐小田忠雄教授と会食したが、その際山田センター長をはじめ栗林教授、佐藤教授、岡助教授が同席して歓談した。
(栗林 均)

日本館便り

nihonkan-dayori

6月6日早朝、東北大学関係者を主とする訪問団がノボシビルスク・トルマチョーヴォ空港に降り立ちました。前日の夕方はひどい雷雨で道路には吹き飛ばされた並木の枝が散乱していましたが一行はシベリアの穏やかな朝日に迎え入れられました。今回の訪問は日本館の運営状況やシベリア支部と東北大学の学術交流関係を再認識し、発展に繋げるという目的で行われました。団員は東北大学の北村幸久事務局長、石崎忠夫経理部主計課長、文部科学省研究振興局の赤塚義英学術機関課課長補佐、そしてセンターからはセンター長に就任されてからは初めてのノボシビルスク訪問になる山田勝芳センター長、昨年の夏は駐在員として日本館の活動に従事された寺山恭輔助教授の5名。

6日はロシア科学アカデミーシベリア支部本部や日本館の所在地である無機化学研究所の表敬訪問およびその他の業務を、7日には国立ノボシビルスク大学の訪問や“北海道・シベリア文化センター”の視察などをされました。本部訪問時、当初は9日開催予定のコプチュク前シベリア支部総裁生誕70周年記念式典の準備のため多忙につき会見の出席は不可能と言われていたドブレツォフ総裁も団員の顔ぶれに敬意を表し忙しい合間をぬって会見に出席されました。短期間ではありましたがとても意味のある訪問であったと思います。

ところで、ここロシアでは5年毎に研究所の評価が行われ、低い評価を受けたプロジェクトは中止されることもあるらしく、今回の代表団は日本館の活動評価のため

に組織、派遣されたものと解釈され、訪問団がノボシビルスクを発ったその日、様々な人から「日本館存続の確率」について質問されました。もはや日本館はセンターの連絡事務所というだけではなく、シベリア支部を訪れる他国の研究者にとっても気になる存在になっているようです。実際、日本館の話聞き、また日本館を見学して「自分たちもこの様な機関を組織したい」という研究者がポチポチ現れています。先日も韓国の研究グループが事務所運営に関し詳しい情報を入手すべく日本館を訪れました。ロシアで第1号となった学術機関の連絡事務所（日本館）開設ですが、前例がなかったため準備には大変な労力と時間を費やしました。しかし、現在は我々が敷いたレールがあります。もう、他の学術組織が連絡事務所を開設する事はそれほど難しくはないはずです。近い将来には韓国館がアカデミータウンに誕生することでしょう。後は機能・運営面でも日本館が各国の見本となるよう前進あるのみです。（徳田由佳子）



新任教官紹介 (下)

自己紹介

東アジア社会研究分野助教授 上野 稔 弘

本年4月付けで東北アジア研究センターに着任した上野と申します。私の研究分野は中国近現代史ですが、特に辺疆少数民族の政治的、社会的、文化的統合に関する問題に関心を持っております。

私はこれまでに北京の中央民族学院（現・中央民族大学）への二年間の留学や、その後の学術調査への参加を通じ、中



中国の非漢族王朝・渤海国の遺跡にて

国西南部の少数民族地区でフィールドワークを行ってきました。そしてこれらの調査を通じて収集した関連諸資料をもとに、中国の辺疆民族政策の変遷、民族政策の展開が引き起こした辺疆民族社会の変容、知識人の民族問題への関与といった点

から、中国の国民国家建設過程における多民族社会統合の問題を歴史的側面から分析・研究してきました。

冷戦構造の崩壊とグローバル化の一層の進展に伴い、国民国家の在り方が問い直され、また民族の動静が国際社会にあたる影響が大きくなってきています。東北アジア地域でも国家の枠組みを超えた経済交流や開発プロジェクトが展開されており、21世紀の日本がこうした動きに関わってゆく上で、この地域の多民族社会に対する歴史学的・社会学的視角からの理解がますます重要になって行くものと思われます。本センター着任にあたり、私としても歴史的アプローチからの研究を継続する一方で、東北アジア地域内の民族関係に注目し、フィールドワークを積極的に展開することで、研究に一層の幅と深みを加えてゆきたいと考えています。

東北アジアのヨーロッパ系住民

研究機関研究員 伊賀上 菜 穂

研究機関研究員の伊賀上と申します。2001年1月1日、新世紀の到来とともに2年の予定で本センターに着任しました。

専門はロシア民族学・史学および文化人類学です。

大阪大学在学中は、ヨーロッパロシア北部（モスクワより北の地方）の農村を対象にロシア人の結婚儀礼や民話研究を行い、ロシア人研究者や学生たちと一しょに村の幼稚園や農家に泊まって調査をしてきました。

本センターでは主に19世紀以前の日露交流史研究に携わると同時に、対象をシベリアと極東地域に拡大して現代ロシア人農村社会に関する文化人類学的研究を進めます。シベリアで文化人類学と言えばアジア系少数民族が先に思い浮かびますが、16世紀に始まったロシア人のシベリア進出以降、様々な地域から様々な理由で東スラヴ人を中心とするヨーロッパ人が入植しています。19世紀の中露国境の変更、ロシア革命による移住の増加を経て、彼らの居住地は中国、モンゴルそして日本にも拡大しました。1991年のソ連崩壊以後、シベリ

ア・極東部はヨーロッパ地域以上の混乱を経験しています。そのような中でそれぞれ異なる背景を持った農村住民が自らのアイデンティティをどこに見出し、いかなる生活戦略を展開しようとしているのかを、ポスト社会主義時代の社会再編成と



ロシア連邦ヴォログダ州グリャザヴェツ地方博物館にて。後ろに置いてあるのは糸紡ぎに使う板。

いう視点から観察していきたいと思います。具体的には、ロシア人の中でも独特のグループとみなされているロシア正教古儀式派(分離派)やコサックの農村を調査し、東北アジアのヨーロッパ系住民の傾向と多様性を探究していく予定です。

センター動向

■部局間協定

本センターと中華人民共和国広東省民族研究所との間で、両組織の緊密な協力と研究上の交流を推進するために、学術交流に関する協定を結びました。

■寄附研究部門

本年1月1日より次の寄附研究部門が設置されました。

【環境技術移転(NKK) 寄附研究部門】

- 渡邊 之(ワタナベ、イタル) 教授：環境技術(本年1月着任)
- 甦叶(スエ) 助手：環境政策(本年4月着任)

■現在の客員研究者

本年7月～9月の東北アジア研究センターの客員教授をご紹介します。

<客員教授>

【国内から】

- 和田春樹(ワタナベ、ハルキ) 教授：東京大学名誉教授・ロシア国立人文大学名誉博士、開発と社会変容の研究
- 江夏由樹(エナツ、ヨシキ) 教授：一橋大学大学院経済学研究科教授、東アジア・北アジア交流論
- 横山隆三(ヨコヤマ、リュウジウ) 教授：岩手大学工学部教授、森林等の資源

【海外から】

- 恩和巴図(エンワバト) 教授：中国、内蒙古大学蒙古語文研究所教授、ダグル語の口語および文献資料の言語学的研究
- ESENOVA, Tamara(エセノヴァ、タマラ) 教授：ロシア、カルムイク国立大学ロシア語・一般言語学科長・教授、カルムイク語教科書入門編の出版計画
- Mikhail I. Epov(ミハイール、ミカイル I.) 教授、ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部地質・地球物理学連合研究所副所長、電磁気学的環境計測に関する研究

<客員研究員>

- 呼日勒巴特爾(フルバートル) 研究員：中国、日本学術振興会外国人特別研究員、モンゴル語音韻史の研究
- BORONOVA, Darima Tsybikovna(ボロノヴァ、タリマ、ツィビコヴァ) 研究員：ロシア、国立ブリヤート大学分化学部主任教官、日本におけるモンゴル系民族コミュニティに関する研究
- LITASOV, Konstantin D.(コンスタンチン D. リタソフ) 研究員：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部地質学地球物理学鉱物学総合研究所研究員、マントル組成と水系の高温高圧下での実験
- POPOVA, Liudmila(ポポヴァ、リュドミラ) 研究員：ロシア、サンクトペテルブルグ大学経済学部講師、北東アジア地域の経済協力について

(北風 嵐)

● 広東省民族研究所の概要紹介 ●

広東省民族研究所所長 馬 建釗 (マー・チエンチャオ)

広東省民族研究所は、中国広東省の省都・広州市の中心部の東風中路に面した省政府の敷地内にあります。同研究所は、中国の民族事務委員会(民族政策、民族研究等を管轄する国務機関)に所属する研究所で、1960年に設立され、1996年には広東省宗教研究所が併設されました。現在の研究所専任職員は18名で、所内には民族、宗教、古籍(古文書)の3研究部門と、行政事務部門が設けられています。また、外郭団体としては1983年に設立された学術団体「広東民族研究学会」があり、その会員数は百名以上を数えます。研究所の設置目的は、民族、宗教に関する歴史文化および現代的諸問題の研究です。また同時に、民族や宗教に関する古文書資料等の収集、整理、出版をも、その任務としています。公刊している出版物としては、『広東民族研究叢書』があり、また

内部発行の刊行物として『広東民族研究通訊』があります。附属の図書室には、民族・宗教関連の図書約6万冊が所蔵されています。私は1993年以来、同研究所の所長を務めて参りました。東北大学東北アジア研究センターの瀬川昌久教授とは、1987年以降、密接な学術交流関係をもち、中国南部の民族文化・社会に関する学術研究上の情報を継続的に交換してまいりましたが、このたび私が東北アジア研究センターの客員教授として招聘にあざかりましたのを機に、両研究機関の間の学術交流協定を締結し、今後より一層の学術協力の推進を図ることになりました。このことが、今後の中日両国の相互理解と、民族学・文化人類学研究のより一層の発展に寄与することを願ってやみません。



文部科学省科学研究費特定領域研究(A)

領域代表 磯部 彰

「東アジア出版文化の研究」寸描

東アジアの出版文化をめぐる研究は、書誌的研究が中心で、それも分散的に行なわれる傾向が強く、政治・経済・文化史などの多方面から総合的に捉えられることは乏しかった。国際的に見ても、研究基盤が脆弱な学問領域であった、と言える。

平成12年度に発足した文部科学省の特定領域研究(A)「東アジア出版文化の研究」は、近世から近代に到る東アジアの出版物をめぐる研究基盤の確立、そして一つの学問ジャンルとしての構築を目指した総合的共同研究である。そのため、研究期間にあって、毎年3～4回の研究集会を設け、研究者相互の意志疎通を図り、研究を進めていく。

平成12年度の活動は総括班のみであったが、平成13年1月27日に雪降る東京の印刷博物館で準備総会を開き、京都大学名誉教授 笹沙雅章先生に記念講演—く遼・宋・金の大蔵経—をめぐる問題—をいただいた他、印刷博物館館長 粟津潔氏、東京大学名誉教授 戸川芳郎先生、東北大学東北アジア研究センター教授 山田勝芳先生からお話をいただき、その後、博物館の資料見学を行なった。



文部科学省研究振興局宮島主任学術調査官による講演



会場風景

平成13年度に入って計画研究・公募研究いづれもスタートしたので、6月16日・17日の両日、東京の学術総合センター一橋記念講堂にて、第1回研究集会を開いた。文部科学省の主任学術調査官の宮島和男様よりの祝辞と特定領域研究の発足についての経緯のお話をいただいた後、慶應義塾大学名誉教授の尾崎康先生からく唐宋の刊刻—という記念講演、2日間に亘っての12名の研究者による新資料紹介を含む研究発表を活発に行なった。

本年12月8日から10日まで、東京の学術総合センターで世界の高名な研究者を多数招聘して、「東アジア出版文化をめぐる国際学術会議」を開くことを決定している。当日、一般の方も自由に聴講できるので、多くの方々の参集が望まれるところである。



第1回研究集会のポスターとプログラム

編集後記

今年度の編集委員長を仰せつかりましたが、8・9月はノボシビルスク「日本館」に駐在のため日本を離れます。出発前の慌ただしさの中で編集した今号、大きな失敗がなければよいのですが。

(柳田賢二)

東北大学 東北アジア研究センター ニューズレター 第10号 2001年8月8日発行
 発行 東北大学東北アジア研究センター 編集 東北アジア研究センター ニューズレター編集委員会
 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 東北大学東北アジア研究センター
 PHONE/FAX 022-217-6010
<http://www.cneas.tohoku.ac.jp> E-mail :nletter@cneas.tohoku.ac.jp